

事務事業名	《H24新規》緊急雇用創出有害鳥獣被害防止駆除パトロール事業		所属部局	農林商工部		単位番号	2012- 900037				
			所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司				
	☐ 実施計画事業		所属担当			担当者名	折居慎也				
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目	
政 策		07 農林水産業の振興	事業区分	01	一般	06	01	03	030	08	
施策		12 生産を支える基盤の整備充実		☐ 国の制度による義務的事業			☐ 施設等維持管理事業				
				☐ 県の制度による義務的事業			☐ 補助金交付事業				
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 H23 年度) 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	山梨県緊急雇用創出基金事業							
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 猟友会員2名を、県の緊急雇用創出事業基金を活用し、中山間地域の有害鳥獣被害が想定される地域を自動車で巡回し、銃による捕獲や威嚇、煙火による威嚇、追払いなどを行ない、被害の抑制を行なう。			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
				臨時職員社会保険料		344					
				臨時職員賃金		3,880					
				消耗品費		290					
				燃料費		238					
				機械及び車輛借上料		501		計		5,253	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	追払い業務
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農作物や生活に被害を及ぼす有害鳥獣	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	
有害鳥獣を遠ざけて被害を抑制する	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
人と自然動物の調和のとれた共生	

⇒ ⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 追払い日数	日
イ 追払い業務者(日)	人
ウ	
⇒ ⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 被害を及ぼす個体数(猿)	頭
イ 被害を及ぼす個体数(シカ)	頭
ウ 被害を及ぼす個体数(イバシ)	頭
⇒ ⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 被害件数	件
イ	
ウ	
⇒ ⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 苦情件数	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移			単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円								
		県支出金	千円	5,253							
		地方債	千円								
		その他	千円								
		一般財源	千円								
	人件費	事業費計 (A)	千円	5,253	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1							
		延べ業務時間	時間	240							
		人件費計 (B)	千円	951	0	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	6,204	0	0	0	0	0	0	0
活動指標	ア	日		250.0							
	イ	人		2.0							
	ウ										
対象指標	ア	頭									
	イ	頭									
	ウ	頭									
成果指標	ア	件									
	イ										
	ウ										
上位成果指標	ア	件									
	イ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	H23年度より、被害住民の強い要望により、県の緊急雇用対策基金を財源に100%充当できることから、開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	有害鳥獣の活動範囲が市民の活動域との重なりが大きくなってきた。今後、対策を講じなければさらに拡大が見込まれる。農作物のみならず、市民生活を保障するため、継続した実施が必要であり、他の対策と連携させて、科学的強化を強く求められている。現地対応、文書による要望、議員による要望、幹部職員への要望など。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	本事業については、成果が認められており、継続の要望を聞く(上官地区など)

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	使用車両を軽トラックから、軽ワンボックス型に変更し、パトロール活動をしやすいようにした。パトロール員と市担当者の情報交換を毎業務終了時に行なうようにした。
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	

事務事業名	《H24新規》緊急雇用創出有害鳥獣被害防止駆除・パトロール事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 安全安心な市民生活の保障
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 安全安心な市民生活の保障は、市役所が最低限出来ることを行なう 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 更なる、効果向上が求められている
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由↓】 他の有害鳥獣対策及び類似業務(管理捕獲)などと連携した科学的で総合的な対策を講じることで、成果向上が見込める。対象に発信機を取り付けるなどすれば、事前に対象の動きを察知し、的確に迎撃することが可能。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☐ 休止・廃止ができる ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 被害拡大 効果的な代替事業がない
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 今後、緊急雇用対策基金事業が終了する見込みであり、市単費対応が求められる。発信機の導入など、他の事業と総合的に取り組むことで、偶然を期待して巡回するのではなく、的確で無駄のない対応が出来て、成果向上が見込める
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 今後、緊急雇用対策基金事業が終了する見込みであり、市単費対応が求められる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 市というコミュニティに参加する市民全体が負担するべきコスト

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	発信機導入など、総合的な対策をこうすることで、パトロール事業の効率性を高め、成果を向上することが可能になる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☒ 成果向上(有効性④の結果) ☐ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☒</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☒	維持	☐	☐		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☒																		
	維持	☐	☐																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 発信機導入など、総合的な対策をこうすることで、パトロール事業の効率性を高め、成果を向上することが可能になる。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 人件費財源と科学的手法導入のコストに対する財源充当	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					